

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年4月28日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信  
(連絡場所)  
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資  
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P Mワールド・C B ・オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資  
信託受益証券の金額】 2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## ．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年10月29日付で提出した有価証券届出書（2021年3月30日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

## ．【訂正の内容】

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

## (八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2020年8月末現在）

(略)

大株主の状況（2020年8月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

## (八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2021年2月末現在）

(略)

大株主の状況（2021年2月末現在）

(以下略)

## 2【投資方針】

## (1) 投資方針

## (ロ) 投資態度

< 訂正前 >

## 運用プロセス

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

J P モルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドの「マルチ・アセット・ソリューションズ」と称する運用グループに所属する「グローバルCB運用チーム\*」が運用を担当します。

\* 詳しくは、後記「(3) 運用体制」をご参照ください。

(略)

## マクロ分析

経済成長、インフレ、金利、貿易収支、財政、政治等マクロ面からの調査をふまえ、マルチ・アセット・ソリューションズにおいて世界のCB・株式市場の見通しを分析します。

## 株式価値の分析

J . P . モルガン・アセット・マネジメントの各地域やグローバルの株式運用グループ\*がボトムアップ・リサーチした結果をもとに、グローバルC B 運用チームが投資対象企業の持続的成長力および株価の割安度、割高度等を分析します。

(以下略)

<訂正後>

運用プロセス

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

J P モルガン・アセット・マネジメント(U K )リミテッドのインターナショナル株式グループに所属する「グローバルC B 運用チーム\*」が運用を担当します。

\* 詳しくは、後記「( 3 ) 運用体制」をご参照ください。

(略)

マクロ分析

マルチ・アセット・ソリューションズ\*による経済成長、インフレ、金利、貿易収支、財政、政治等マクロ面からの調査をふまえ、マルチ・アセット・ソリューションズとグローバルC B 運用チームが協同して世界のC B ・株式市場の見通しを分析します。

株式価値の分析

J . P . モルガン・アセット・マネジメントの各地域やグローバルの株式運用グループ\* (インターナショナル株式グループを含みます。以下同じ。) がボトムアップ・リサーチした結果をもとに、グローバルC B 運用チームが投資対象企業の持続的成長力および株価の割安度、割高度等を分析します。

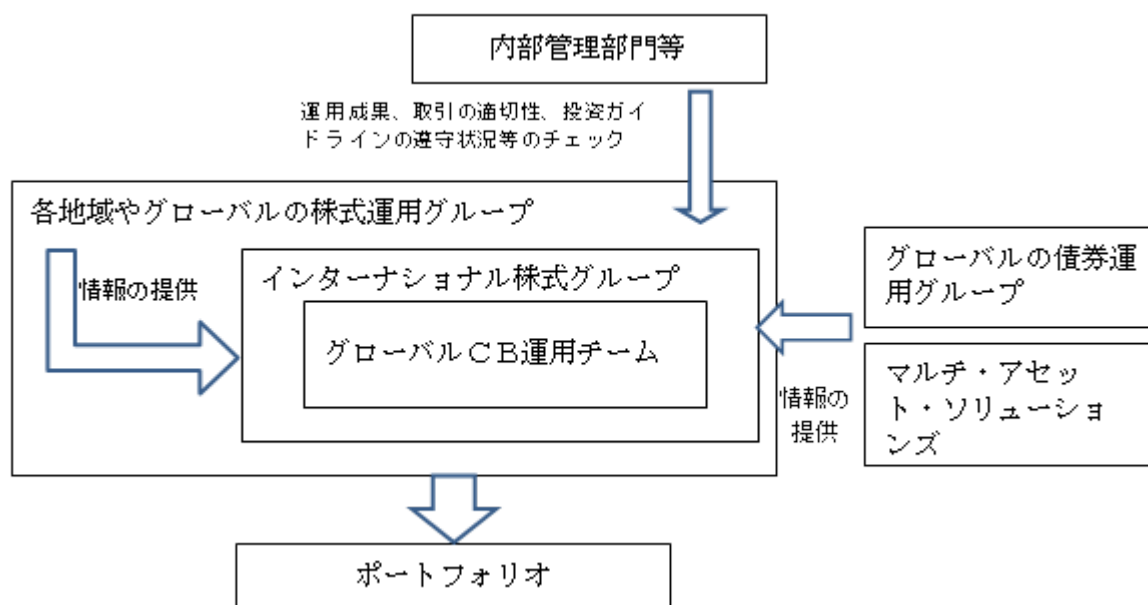
(以下略)

### （３）【運用体制】

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 2投資方針（３）運用体制 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>



J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドのインターナショナル株式グループに所属する「グローバルCB運用チーム」が運用を担当します。

各地域やグローバルの株式運用グループ、グローバルの債券運用グループおよびマルチ・アセット・ソリューションズは、J Pモルガン・アセット・マネジメントに属する運用会社間で横断的に組織され、各資産やグローバルな戦略に対する調査・分析を行っているグループです。インターナショナル株式グループのグローバルCB運用チーム（約10名）は他のグループから情報の提供を受け、同チームのJ Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに所属するポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの実際の投資判断を行います。

有価証券等の売買執行業務は、運用部門から独立しているトレーディング部門で行われます。なお、当該執行業務は、当該運用部門の拠点以外のJ Pモルガン・アセット・マネジメントに所属する他の拠点で行われる場合があります。

J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドにおいては、運用部門から独立した以下の内部管理部門等が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン\*の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

\* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。

（注1）運用体制については、J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドを含めたJ Pモルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、2020年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

#### (1) リスク要因

< 訂正前 >

(略)

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利のことをいいます。英国の金融事業企業および金融市場に対する規制当局は、2021年末より後は、LIBORを決定するための金利を提示している銀行に対し、当該提示の要請または強制を行わないことを発表しました。その結果、2022年以降、LIBORを利用できない可能性や、LIBORは、マザーファンドのポートフォリオの一部または全部を構成する特定の貸付債権、債券、デリバティブ取引、およびその他の金融商品または投資対象の金利またはそれらに影響する金利を決定するための適切な参照金利とみなされない可能性があります。このような状況を踏まえ、LIBORの代わりに使用される新しい参照金利または代替参照金利を策定するための、業界における公的および民間の取り組みが現在進行しています。しかし、そのような代替参照金利の構成や特性が、LIBORと類似するまたは同じ価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表停止または利用不可能になる前のLIBORと同じ量または流動性を有することは保証されません。その結果、ある特定の金融商品の価格、流動性、または投資結果に影響を与える可能性や、取引の終了および新しい取引の開始に関連する費用が発生する可能性があります。これらは、Euriborなど他の銀行間取引金利に関連した変更にもあてはまる可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利のことをいいます。英国の金融事業企業および金融市場に対する規制当局は、2021年末より後は、LIBORを決定するための金利を提示している銀行に対し、当該提示の要請または強制を行わないことを発表しました。その結果、2022年以降、LIBORを利用できない可能性や、LIBORは、マザーファンドのポートフォリオの一部または全部を構成する特定の貸付債権、債券、デリバティブ取引、およびその他の金融商品または投資対象の金利またはそれらに影響する金利を決定するための適切な参照金利とみなされない可能性があります。このような状況を踏まえ、LIBORの代わりに使用される新しい参照金利または代替参照金利を策定するための、業界における公的および民間の取り組みが現在進行しています。しかし、そのような代替参照金利の構成や特性が、LIBORと類似するまたは同じ価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表停止または利用不可能になる前のLIBORと同じ量または流動性を有することは保証されません。その結果、ある特定の金融商品の価格、流動性、または投資結果に影響を与える可能性や、取引の終了および新しい取引の開始に関連する費用が発生する可能性があります。これらは、Euriborなど他の銀行間取引金利に関連した変更にもあてはまる可能性があります。

法律、税制および規制に関するリスク

法律、税制および規制の変更が当ファンドの信託期間中に生じ、それが当ファンドおよびマザーファンドに悪影響を及ぼすことがあります。現在施行されている法律および規制が変更された場合、または新しい法律および規制が制定された場合、当ファンド、マザーファンドおよび投資者に対する法的要件は現在求められているものと大幅に異なる可能性があります、当ファンド、マザーファンドおよび投資者に重大かつ悪い影響を及ぼすことがあります。

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク(1)リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

## &lt;更新・訂正後&gt;

## 参考情報

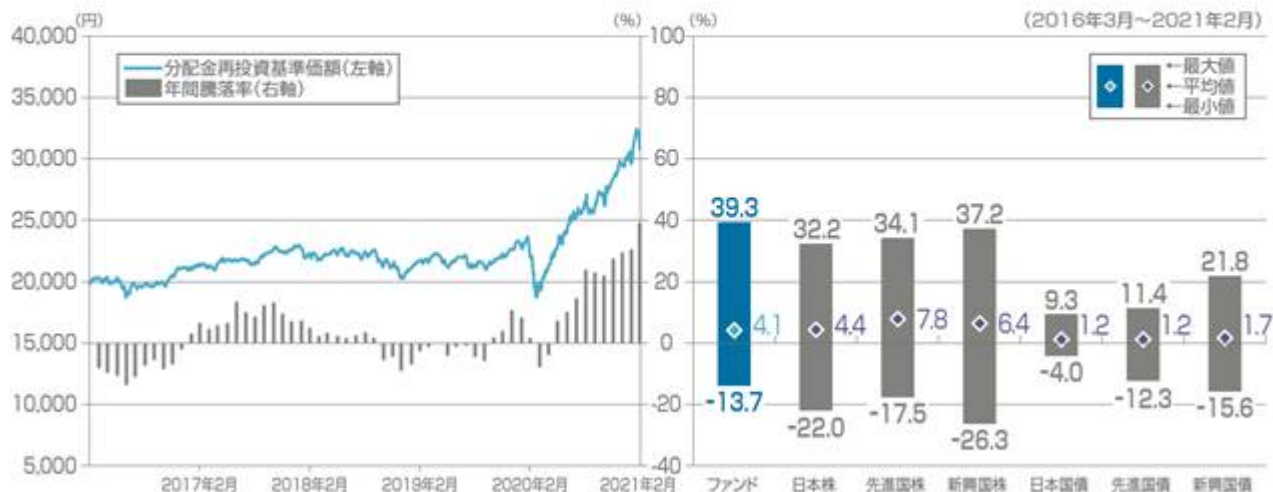
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

## &lt;ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移&gt;

2016年3月～2021年2月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

## &lt;ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較&gt;

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



## (ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

## ○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(後東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## (2) 投資リスクに関する管理体制

&lt;訂正前&gt;

運用委託先におけるリスク管理

(略)

(2020年6月末現在)

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

運用委託先におけるリスク管理

(略)

(2020年12月末現在)

(以下略)

## 4【手数料等及び税金】

## (5) 課税上の取扱い

&lt;訂正前&gt;

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2020年8月末現在適用されるものです。

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2021年2月末現在適用されるものです。

(以下略)

## 5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

&lt;更新・訂正後&gt;

## (1) 投資状況

(2021年3月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	14,145,626,915	101.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	265,773,362	1.91
合計(純資産総額)		13,879,853,553	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド」です(以下同じ)。

(参考) GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド

(2021年3月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	アメリカ	539,844,686	3.81
新株予約権付社債券等	日本	242,000,000	1.71
	アメリカ	9,066,254,786	64.01
	ドイツ	729,398,605	5.15
	フランス	399,061,325	2.82
	イギリス	2,788,454,614	19.69
	スイス	90,301,284	0.64
	小計	13,315,470,614	94.02
	現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	307,610,717
合計(純資産総額)		14,162,926,017	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 株式には優先証券を含みます。

## (2) 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

(2021年3月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド	3,375,319,601	4.1168	13,895,526,193	4.1909	14,145,626,915	101.91

### (参考) GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド

(2021年3月10日現在)

順位	国/地域	投資国/地域	種類	銘柄名	株式数 または 券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	アメリカ	新株予約権 付社債券等	SOUTHWEST 1.25% CB	2,285,000	15,305.94	349,740,792	18,275.26	417,589,745	1.25	2025/5/1	2.95
2	イギリス	スペイン	新株予約権 付社債券等	AMADEUS IT 1.5% CB	2,300,000	16,644.06	382,813,576	18,028.84	414,663,503	1.5	2025/4/9	2.93
3	アメリカ	アメリカ	新株予約権 付社債券等	MICROCHIP 1.625% CB	1,506,000	21,719.75	327,099,499	23,226.81	349,795,825	1.625	2027/2/15	2.47
4	イギリス	フランス	新株予約権 付社債券等	JPM 0% EB	2,100,000	15,784.70	331,478,746	16,447.65	345,400,813	0	2022/9/18	2.44
5	アメリカ	アメリカ	新株予約権 付社債券等	BURLINGTON STORES2.25%CB	2,036,000	14,586.72	296,985,631	16,481.25	335,558,285	2.25	2025/4/15	2.37
6	アメリカ	アメリカ	新株予約権 付社債券等	SNAP 0.75% CB	1,167,000	25,872.23	301,928,936	28,228.20	329,423,094	0.75	2026/8/1	2.33
7	アメリカ	アメリカ	新株予約権 付社債券等	BOOKING HLDGS 0.75% CB	1,991,000	14,887.27	296,405,652	16,507.95	328,673,482	0.75	2025/5/1	2.32
8	アメリカ	中国	新株予約権 付社債券等	JPM 0.125% EB	2,256,000	13,229.25	298,451,982	12,579.89	283,802,484	0.125	2023/1/1	2.00
9	アメリカ	シンガポール	新株予約権 付社債券等	SEA 2.375% 144A CB	986,000	27,311.54	269,291,818	28,411.90	280,141,338	2.375	2025/12/1	1.98
10	アメリカ	アメリカ	新株予約権 付社債券等	LIVE NATION 2.5% CB	1,782,000	13,207.59	235,359,290	15,536.47	276,859,995	2.5	2023/3/15	1.95
11	イギリス	中国	新株予約権 付社債券等	WUXI APPTTEC 0% CB	1,400,000	25,399.73	355,596,281	19,256.95	269,597,333	0	2024/9/17	1.90
12	アメリカ	アメリカ	新株予約権 付社債券等	RINGCENTRAL 0% E CB	2,071,000	13,605.77	281,775,607	12,755.67	264,169,971	0	2025/3/1	1.87
13	アメリカ	アメリカ	新株予約権 付社債券等	SQUARE 0.125% CB	1,246,000	20,525.19	255,743,910	21,152.47	263,559,851	0.125	2025/3/1	1.86
14	アメリカ	アメリカ	新株予約権 付社債券等	BARCLAYS BK 0% FOTR EB	2,073,000	11,850.30	245,656,862	12,376.97	256,574,795	0	2025/2/18	1.81
15	フランス	フランス	新株予約権 付社債券等	ARCHER 0% KER EB	1,400,000	17,621.81	246,705,439	18,059.06	252,826,933	0	2023/3/31	1.79
16	アメリカ	カナダ	新株予約権 付社債券等	SHOPIFY 0.125% CB	1,965,000	13,008.81	255,623,233	12,775.43	251,037,237	0.125	2025/11/1	1.77



17	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	CHEGG 0.125% CB	1,283,000	20,787.93	266,709,153	18,924.18	242,797,297	0.125	2025/3/15	1.71
18	日本	日本	新株予約権付社債券等	ソニー 130% コールオプション条項付第6回無担保転換社債	110,000,000	200.00	220,000,000	220.00	242,000,000	0	2022/9/30	1.71
19	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	COUPA SOFTWARE 0.375% CB	1,750,000	13,925.94	243,704,093	13,326.85	233,220,031	0.375	2026/6/15	1.65
20	ドイツ	ドイツ	新株予約権付社債券等	ZALANDO 0.05% A CB	1,500,000	17,160.89	257,413,471	15,533.08	232,996,326	0.05	2025/8/6	1.65
21	イギリス	スペイン	新株予約権付社債券等	CELLNEX 1.5% CLNX CB	1,200,000	21,096.31	253,155,725	18,722.20	224,666,408	1.5	2026/1/16	1.59
22	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	CLOUDFLARE 0.75% CB	1,019,000	23,317.68	237,607,235	21,447.13	218,546,305	0.75	2025/5/15	1.54
23	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	BARCLAYS BK 0% EB	1,498,000	14,123.43	211,569,086	14,304.31	214,278,633	0	2025/2/4	1.51
24	アメリカ	アメリカ	株式*	BROADCOM INC 8% A PFD	1,368	159,942.06	218,800,747	156,118.23	213,569,740	8	2022/9/30	1.51
25	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	FIVE9 0.5% CB	1,435,000	15,265.37	219,058,150	14,844.55	213,019,421	0.5	2025/6/1	1.50
26	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	TWLO 0.25% CB	402,000	54,986.36	221,045,176	51,027.90	205,132,158	0.25	2023/6/1	1.45
27	イギリス	中国	新株予約権付社債券等	JPM 0% EB	1,200,000	16,732.91	200,795,004	15,989.42	191,873,155	0	2022/8/7	1.35
28	イギリス	ニュージーランド	新株予約権付社債券等	XERO 0% CB	1,861,000	11,069.90	206,010,947	10,231.41	190,406,720	0	2025/12/2	1.34
29	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	ZILLOW GRP 2.75% CB	802,000	22,681.68	181,907,109	23,713.64	190,183,411	2.75	2025/5/15	1.34
30	アメリカ	アメリカ	新株予約権付社債券等	INSULET 0.375% CB	1,314,000	14,991.23	196,984,854	14,062.52	184,781,634	0.375	2026/9/1	1.30

(注1) 種類欄の\*の銘柄は優先証券であることを表しております。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国/地域」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国/地域」における国/地域名が異なる場合があります。

(注3) 上記表における株式の「業種」は「半導体・半導体製造装置」です。

### 種類別および業種別投資比率

(2021年3月10日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.91

(参考) G I Mワールド・C B・オープン・マザーファンド

(2021年3月10日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	資本財	1.56
		ヘルスケア機器・サービス	0.74
		半導体・半導体製造装置	1.51
小計			3.81
新株予約権付社債券等	-		94.02

(注) 株式には優先証券を含みます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

2021年3月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
20期	(2011年8月1日)	10,950	11,023	0.9001	0.9061
21期	(2012年1月30日)	10,016	10,075	0.8395	0.8445
22期	(2012年7月30日)	9,616	9,673	0.8513	0.8563
23期	(2013年1月30日)	10,026	10,276	1.0027	1.0277
24期	(2013年7月30日)	9,407	10,048	1.0262	1.0962
25期	(2014年1月30日)	9,593	10,531	1.0218	1.1218
26期	(2014年7月30日)	11,885	12,352	1.0196	1.0596
27期	(2015年1月30日)	13,779	14,445	1.0346	1.0846
28期	(2015年7月30日)	17,322	18,174	1.0162	1.0662
29期	(2016年2月1日)	20,253	20,339	0.9439	0.9479
30期	(2016年8月1日)	19,810	19,899	0.8927	0.8967
31期	(2017年1月30日)	20,036	20,140	0.9622	0.9672
32期	(2017年7月31日)	19,719	19,800	0.9802	0.9842
33期	(2018年1月30日)	18,667	18,850	1.0186	1.0286
34期	(2018年7月30日)	16,851	16,902	0.9970	1.0000
35期	(2019年1月30日)	15,328	15,378	0.9348	0.9378
36期	(2019年7月30日)	15,143	15,189	0.9791	0.9821
37期	(2020年1月30日)	13,878	14,115	0.9974	1.0144
38期	(2020年7月30日)	13,598	14,547	1.0321	1.1041
39期	(2021年2月1日)	12,901	14,865	1.0511	1.2111
	2020年3月末日	11,947	-	0.8638	-
	2020年4月末日	12,832	-	0.9281	-
	2020年5月末日	13,826	-	0.9942	-
	2020年6月末日	14,077	-	1.0455	-
	2020年7月末日	14,071	-	1.0314	-
	2020年8月末日	13,798	-	1.0766	-
	2020年9月末日	13,499	-	1.0641	-
	2020年10月末日	13,597	-	1.0799	-
	2020年11月末日	14,271	-	1.1560	-
	2020年12月末日	14,665	-	1.1956	-
	2021年1月末日	14,921	-	1.2156	-
	2021年2月末日	14,446	-	1.0870	-
	2021年3月10日	13,879	-	1.0491	-

## 分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
---	-------------

20期	0.0060
21期	0.0050
22期	0.0050
23期	0.0250
24期	0.0700
25期	0.1000
26期	0.0400
27期	0.0500
28期	0.0500
29期	0.0040
30期	0.0040
31期	0.0050
32期	0.0040
33期	0.0100
34期	0.0030
35期	0.0030
36期	0.0030
37期	0.0170
38期	0.0720
39期	0.1600

## 収益率の推移

期	収益率（％）
20期	3.8
21期	6.2
22期	2.0
23期	20.7
24期	9.3
25期	9.3
26期	3.7
27期	6.4
28期	3.1
29期	6.7
30期	5.0
31期	8.3
32期	2.3
33期	4.9
34期	1.8
35期	5.9

36期	5.1
37期	3.6
38期	10.7
39期	17.3

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

## (4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
20期	1,405,455,201	1,183,877,232	12,165,922,775
21期	332,592,618	567,925,464	11,930,589,929
22期	124,714,798	759,053,392	11,296,251,335
23期	171,511,237	1,468,666,241	9,999,096,331
24期	551,562,028	1,383,404,854	9,167,253,505
25期	1,316,321,491	1,095,254,478	9,388,320,518
26期	2,952,001,407	682,657,498	11,657,664,427
27期	3,079,005,319	1,417,914,449	13,318,755,297
28期	4,941,915,491	1,213,720,820	17,046,949,968
29期	5,422,604,425	1,011,769,845	21,457,784,548
30期	1,837,424,549	1,103,941,157	22,191,267,940
31期	902,314,885	2,268,944,720	20,824,638,105
32期	2,652,475,817	3,358,340,803	20,118,773,119
33期	1,640,315,256	3,432,561,099	18,326,527,276
34期	655,828,938	2,081,062,289	16,901,293,925
35期	437,873,216	940,634,647	16,398,532,494
36期	561,864,877	1,493,851,656	15,466,545,715
37期	528,148,826	2,079,897,662	13,914,796,879
38期	646,727,143	1,385,365,213	13,176,158,809
39期	1,097,352,900	1,999,583,997	12,273,927,712

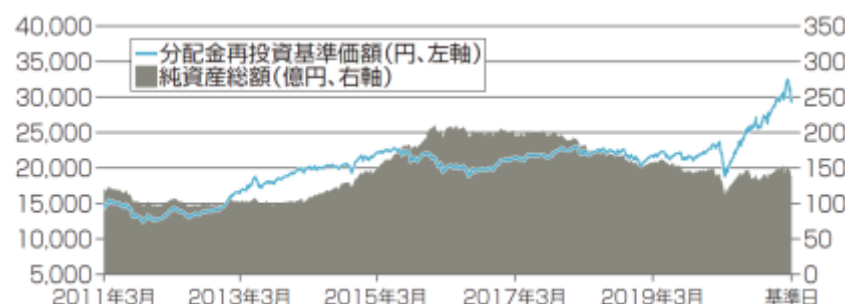
(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## &lt;参考情報&gt;

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>）、または販売会社でご確認いただけます。  
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2021年3月10日	設定日	2001年9月28日
純資産総額	138億円	決算回数	年2回

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

期	年月	円
35期	2019年1月	30
36期	2019年7月	30
37期	2020年1月	170
38期	2020年7月	720
39期	2021年2月	1,600
	設定来累計	10,950

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 通貨別構成状況

通貨	投資比率 1
米ドル	75.7%
ユーロ	16.8%
香港ドル	3.2%
日本円	1.7%
英ポンド	0.9%
その他	1.4%

\* ベビーファンドにおいて、為替ヘッジを行っています。

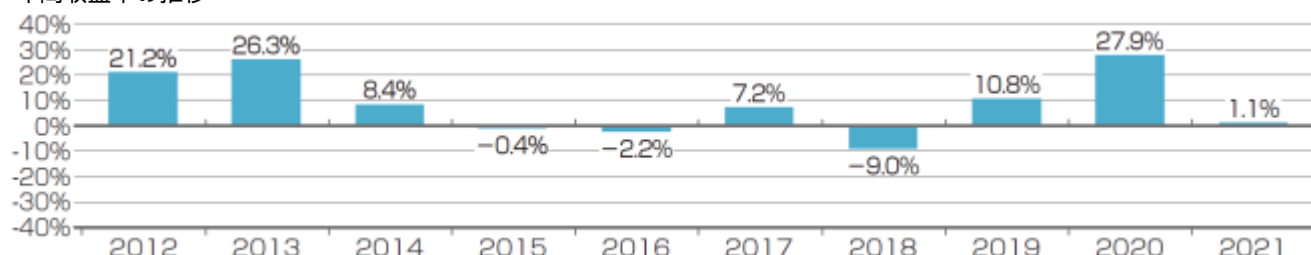
## 国（地域）別構成状況

投資国/地域 2	投資比率 1
アメリカ	62.5%
中国	11.0%
フランス	6.4%
ドイツ	5.2%
スペイン	5.2%
その他	9.4%

## 組入上位銘柄

順位	銘柄名	種類	クーポン(%)	償還日	投資国/地域 <sup>2</sup>	通貨	投資比率 <sup>1</sup>
1	サウスウエスト航空	CB	1.2500	2025/5/1	アメリカ	米ドル	3.0%
2	アマデウスITグループ	CB	1.5000	2025/4/9	スペイン	ユーロ	3.0%
3	マイクロチップ・テクノロジー	CB	1.6250	2027/2/15	アメリカ	米ドル	2.5%
4	J P モルガン・チェース・バンク	CB	0.0000	2022/9/18	フランス	ユーロ	2.5%
5	バーリントン・ストアーズ	CB	2.2500	2025/4/15	アメリカ	米ドル	2.4%
6	スナップ	CB	0.7500	2026/8/1	アメリカ	米ドル	2.4%
7	ブックング・ホールディングス	CB	0.7500	2025/5/1	アメリカ	米ドル	2.4%
8	J P モルガン・チェース・バンク	CB	0.1250	2023/1/1	中国	米ドル	2.0%
9	シー	CB	2.3750	2025/12/1	シンガポール	米ドル	2.0%
10	ライブ・ネーション・エンタテインメント	CB	2.5000	2023/3/15	アメリカ	米ドル	2.0%

## 年間収益率の推移



\* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

\* 2021年の年間収益率は前年末営業日から2021年3月10日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 当ページにおける「ファンド」は、JPMワールド・CB・オープンです。

・運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。  
・CBとは新株予約権付社債券等のことです。

- 1 ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。
- 2 「投資国/地域」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期計算期間（2020年7月31日から2021年2月1日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【JPMワールド・CB・オープン】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第38期 (2020年7月30日現在)	第39期 (2021年2月1日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	14,489,329,792	15,068,888,269
派生商品評価勘定	191,391,742	1,751,403
未収入金	36,141,171	46,948,835
流動資産合計	14,716,862,705	15,117,588,507
<b>資産合計</b>		
14,716,862,705		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	22,423,547	85,261,780
未払収益分配金	948,683,434	1,963,828,433
未払解約金	36,141,171	46,948,835
未払受託者報酬	7,308,796	7,887,470
未払委託者報酬	102,323,081	110,424,531
その他未払費用	1,461,703	1,577,435
流動負債合計	1,118,341,732	2,215,928,484
<b>負債合計</b>		
1,118,341,732		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,176,158,809	12,273,927,712
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	422,362,164	627,732,311
（分配準備積立金）	585,215,624	664,295,821
元本等合計	13,598,520,973	12,901,660,023
<b>純資産合計</b>		
13,598,520,973		
<b>負債純資産合計</b>		
14,716,862,705		
15,117,588,507		



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第38期 (自 2020年1月31日 至 2020年7月30日)	第39期 (自 2020年7月31日 至 2021年2月1日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	1,315,394,500	2,395,034,936
為替差損益	253,307,196	28,556,457
営業収益合計	1,568,701,696	2,366,478,479
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	7,308,796	7,887,470
委託者報酬	1,102,323,081	1,110,424,531
その他費用	1,461,703	1,583,375
営業費用合計	111,093,580	119,895,376
営業利益又は営業損失( )	1,457,608,116	2,246,583,103
経常利益又は経常損失( )	1,457,608,116	2,246,583,103
当期純利益又は当期純損失( )	1,457,608,116	2,246,583,103
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	30,985,513	119,034,213
期首剰余金又は期首欠損金( )	36,300,245	422,362,164
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,314,592	107,345,130
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,314,592	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	107,345,130
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,591,352	65,695,440
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	65,695,440
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,591,352	-
分配金	2,948,683,434	2,196,828,433
期末剰余金又は期末欠損金( )	422,362,164	627,732,311

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買取場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 2021年1月30日および2021年1月31日が休日のため、信託約款第44条により、第39期計算期間末日を2021年2月1日としております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第38期 (2020年7月30日現在)	第39期 (2021年2月1日現在)
1 期首元本額	13,914,796,879円	13,176,158,809円
期中追加設定元本額	646,727,143円	1,097,352,900円
期中一部解約元本額	1,385,365,213円	1,999,583,997円
受益権の総数	13,176,158,809口	12,273,927,712口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0321円 (10,321円)	1.0511円 (10,511円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第38期 (自 2020年1月31日 至 2020年7月30日)	第39期 (自 2020年7月31日 至 2021年2月1日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年10,000分の35の率を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	34,143,832円	40,741,271円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,392,478,771円	2,086,807,619円
収益調整金額	103,270,653円	141,120,129円
分配準備積立金額	107,276,455円	500,575,364円
当ファンドの分配対象収益額	1,637,169,711円	2,769,244,383円
当ファンドの期末残存口数	13,176,158,809口	12,273,927,712口
1万口当たり収益分配対象額	1,242.52円	2,256.20円
1万口当たり分配金額	720.00円	1,600.00円
収益分配金金額	948,683,434円	1,963,828,433円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>G I Mワールド・C B・オープン・マザーファンド</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第38期 (2020年7月30日現在)	第39期 (2021年2月1日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
親投資信託受益証券	1,316,016,568	2,272,871,364
合計	1,316,016,568	2,272,871,364

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	第38期(2020年7月30日現在)				第39期(2021年2月1日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	545,710,185	-	537,672,915	8,037,270	225,333,805	-	226,124,842	791,037
	ユーロ	281,957,293	-	283,207,814	1,250,521	-	-	-	-
	売建								
	アメリカドル	8,447,519,759	-	8,257,378,538	190,141,221	8,473,893,070	-	8,556,272,581	82,379,511
	ユーロ	707,717,738	-	719,852,271	12,134,533	987,551,456	-	986,620,006	931,450
	英ポンド	134,153,991	-	136,405,735	2,251,744	140,650,599	-	143,503,952	2,853,353
合計		10,117,058,966	-	9,934,517,273	168,968,195	9,827,428,930	-	9,912,521,381	83,510,377

## (注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
    - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
  - (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
  3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表（2021年2月1日現在）

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド	3,668,449,076	15,068,888,269	
合計			3,668,449,076	15,068,888,269	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## （参考）

当ファンドは「GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

## 「GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2020年7月30日現在)	(2021年2月1日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		612,353,379	1,629,691,561
金銭信託		410,010,734	334,250,239
株式		547,948,951	627,034,990
社債券		12,591,880,400	12,193,413,306
派生商品評価勘定		-	1,288,509
未収入金		378,973,193	332,963,259
未収利息		17,861,304	13,049,370
前払費用		2,513,601	1,468,492
流動資産合計		14,561,541,562	15,133,159,726
資産合計		14,561,541,562	15,133,159,726
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		372,100	-
未払解約金		37,818,031	46,948,835
流動負債合計		38,190,131	46,948,835
負債合計		38,190,131	46,948,835
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,189,316,137	3,672,690,056
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		10,334,035,294	11,413,520,835
元本等合計		14,523,351,431	15,086,210,891
純資産合計		14,523,351,431	15,086,210,891
負債純資産合計		14,561,541,562	15,133,159,726

（注）「GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド」の計算期間は、毎年1月31日から翌年1月30日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(2020年7月30日現在)	(2021年2月1日現在)
1期首元本額	4,511,891,855円	4,189,316,137円
期中追加設定元本額	375,695,586円	419,668,020円
期中解約元本額	698,271,304円	936,294,101円
元本の内訳（注）		
JP Mワールド・CB・オープン	4,179,453,615円	3,668,449,076円
G I Mワールド・CB・オープンV A （適格機関投資家専用）	9,862,522円	4,240,980円
合計	4,189,316,137円	3,672,690,056円
受益権の総数	4,189,316,137口	3,672,690,056口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	3.4668円 (34,668円)	4.1077円 (41,077円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。



## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(2020年7月30日現在)	(2021年2月1日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	15,837,018	78,733,806
社債券	1,612,003,613	2,084,687,424
合計	1,627,840,631	2,163,421,230

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	(2020年7月30日現在)				(2021年2月1日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	為替予約取引								
以外	売建								
の取引	アメリカドル	640,615,900	-	640,988,000	372,100	1,735,916,890	-	1,734,723,729	1,193,161
	ユーロ	-	-	-	-	1,821,135	-	1,815,986	5,149
	香港ドル	-	-	-	-	118,141,459	-	118,051,260	90,199
合計		640,615,900	-	640,988,000	372,100	1,855,879,484	-	1,854,590,975	1,288,509

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
    - 為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
    - 当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
      - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
      - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
  - (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
  3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（2021年2月1日現在）

## (イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	COLFAX 5.75% PFD	4,944	154.08	761,771.52	*
	STANLEY BLACK & DECKER 5% PFD	848	1,204.51	1,021,426.17	*
	DANAHER CORP 5% B PFD	760	1,371.60	1,042,416.00	*
	NEXTERA ENERGY INC 6.219% PFD	14,000	53.20	744,800.00	*
	BROADCOM INC 8% A PFD	1,647	1,468.75	2,419,031.25	*
小計	銘柄数：	5		5,989,444.94	
				(627,034,990)	
	組入時価比率：	4.2%		100.0%	
合計				627,034,990	
				(627,034,990)	

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 備考欄の\*の銘柄は優先証券であることを表しております。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
社債券	日本円	ソニー130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債		128,000,000	256,000,000	
	計	銘柄数：	1	128,000,000	256,000,000	
		組入時価比率：	1.7%		2.1%	
	アメリカドル	AKAMAI TECH 0.125% CB		1,002,000.00	1,292,339.52	
		ATLASSIAN 0.625% CB		509,000.00	1,441,798.49	
		BARCLAYS BK 0% EB		1,498,000.00	1,948,688.28	
		BARCLAYS BK 0% FOTR EB		2,073,000.00	2,262,658.77	
		BOOKING HLDGS 0.75% CB		1,877,000.00	2,560,894.92	
		BURLINGTON STORES 2.25% CB		1,529,000.00	2,042,208.85	
		CHEGG 0.125% CB		1,143,000.00	2,180,763.99	
		CLOUDFLARE 0.75% CB		1,019,000.00	2,188,516.49	
		COUPA SOFTWARE 0.375% CB		1,750,000.00	2,244,672.50	
		DATADOG 0.125% CB		1,101,000.00	1,483,058.01	
		DEXCOM 0.25% CB		1,157,000.00	1,177,224.36	
		DEXCOM 0.75% CB		294,000.00	677,902.26	
		DOCUSIGN 0.5% CB		456,000.00	1,480,180.56	
		ENVESTNET 1.75% CB		751,000.00	971,478.58	
		EXACT SCIENCES 0.375% CB		1,304,000.00	1,738,271.12	
		FIVE9 0.5% CB		1,435,000.00	2,017,667.40	
		ILLUMINA 0% CB		635,000.00	766,514.85	
		INSULET 0.375% CB		1,314,000.00	1,814,358.06	
		JPM 0.125% EB		2,256,000.00	2,748,936.00	
		JPM 0% EB		1,200,000.00	1,849,452.00	
		LIB MED IT 1.75% 144A EB		585,000.00	1,062,699.30	
		LIVE NATION 2.5% CB		1,563,000.00	1,891,104.96	
		MERCADOLIBRE 2% CB		479,000.00	1,919,051.23	
		MICROCHIP 1.625% CB		1,506,000.00	3,012,798.18	
		MONGODB 0.25% CB		817,000.00	1,510,199.99	
		OKTA 0.125% CB		561,000.00	850,750.89	
		OKTA 0.375% CB		1,119,000.00	1,454,341.92	

		ON SEMI COND 1.625% CB		634,000.00	1,125,863.54	
		PINDUODUO 0% CB		602,000.00	730,791.88	
		PIONEER NATURAL 0.25% CB		861,000.00	1,183,289.52	
		REPAY HLDGS 0% CB		1,030,000.00	1,024,880.90	
		REPLIGEN 0.375% CB		515,000.00	935,404.80	
		RINGCENTRAL 0% E CB		2,071,000.00	2,595,335.78	
		SEA 2.375% 144A CB		986,000.00	2,480,352.02	
		SERVICENOW 0% CB		372,000.00	1,498,667.73	
		SHOPIFY 0.125% CB		1,523,000.00	1,804,298.10	
		SILICON LABO 0.625% CB		505,000.00	651,939.85	
		SNAP 0.75% CB		1,258,000.00	2,997,826.58	
		SOUTHWEST 1.25% CB		2,160,000.00	3,031,214.40	
		SPLUNK 1.125% E CB		1,491,000.00	1,561,658.49	
		SQUARE 0.125% CB		1,723,000.00	3,238,636.95	
		STMICRO 0.25% B CB		800,000.00	1,567,216.00	
		TELADOC HEALTH 1.25% CB		1,184,000.00	1,673,820.80	
		TWLO 0.25% CB		402,000.00	2,035,969.20	
		WORKDAY 0.25% CB		777,000.00	1,243,751.67	
		WUXI APPTEC 0% CB		1,400,000.00	3,275,272.00	
		XERO 0% CB		1,861,000.00	1,897,494.21	
		ZILLOW GRP 2.75% CB		802,000.00	1,675,482.26	
		ZSCALER 0.125% CB		828,000.00	1,231,583.76	
		ZYNGA 0.25% CB		989,000.00	1,326,723.72	
	計	銘柄数 :	50	55,707,000.00	87,376,005.64	
					(9,147,394,030)	
		組入時価比率 :	60.6%		75.0%	
	ユーロ	ADIDAS AG 0.05% ADS CB		600,000.00	723,282.00	
		AMADEUS IT 1.5% CB		2,000,000.00	2,563,080.00	
		ARCHER 0% KER EB		1,200,000.00	1,632,372.00	
		ATOS 0% EB		900,000.00	1,109,898.00	
		CELLNEX 1.5% CLNX CB		1,500,000.00	2,450,415.00	
		IBERDROLA INTL 0% IBE CB		500,000.00	666,165.00	
		JPM 0% EB		1,600,000.00	1,937,392.00	
		LEG IMMO 0.4% CB		600,000.00	619,812.00	
		LUFTHANSA 2% LHA CB		800,000.00	898,576.00	
		MTU AERO 0.125% MTX CB		500,000.00	773,010.00	
		SYMRISE 0.2375% CB		1,200,000.00	1,466,544.00	
		ZALANDO 0.05% A CB		1,400,000.00	1,852,340.00	
	計	銘柄数 :	12	12,800,000.00	16,692,886.00	
					(2,119,328,806)	
		組入時価比率 :	14.0%		17.4%	
	英ポンド	OCADO GRP 0.875% CB		600,000.00	1,004,532.00	
	計	銘柄数 :	1	600,000.00	1,004,532.00	
					(144,200,568)	
		組入時価比率 :	1.0%		1.2%	
	スイスフラン	SIKA 3.75% CB		400,000.00	727,928.00	
	計	銘柄数 :	1	400,000.00	727,928.00	
					(85,509,702)	
		組入時価比率 :	0.6%		0.7%	
	香港ドル	CHINA CONCH 0% CB		10,000,000.00	11,594,600.00	
		CHINA EDUCATION 2% CB		9,000,000.00	11,517,840.00	
		ZHONGSHENG 0% CB		4,000,000.00	4,992,760.00	
		ZHONGSHENG GRP 0% CB		3,000,000.00	4,560,000.00	
	計	銘柄数 :	4	26,000,000.00	32,665,200.00	
					(440,980,200)	

		組入時価比率：	2.9%		3.6%
	小計				12,193,413,306
					(11,937,413,306)
	合計				12,193,413,306
					(11,937,413,306)

(注)各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

(2021年3月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	14,333,364,787	円
負債総額	453,511,234	円
純資産総額( - )	13,879,853,553	円
発行済口数	13,230,314,273	口
1口当たり純資産額( / )	1.0491	円

(参考) G I Mワールド・C B・オープン・マザーファンド

(2021年3月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	14,315,494,107	円
負債総額	152,568,090	円
純資産総額( - )	14,162,926,017	円
発行済口数	3,379,481,505	口
1口当たり純資産額( / )	4.1909	円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（2020年8月末現在）

（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、2020年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（2021年2月末現在）

（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、2021年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 2事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2021年2月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	75	823,352
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	62	4,925,307
総合計	137	5,748,659
親投資信託	56	-

（注）百万円未満は四捨五入

### 3【委託会社等の経理状況】

#### <訂正前>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### <訂正後>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、第31期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w Cあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

#### <追加>

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間末

(2020年9月30日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金	15,365,301
前払費用	54,588
未収入金	37,247
未収委託者報酬	1,909,054
未収収益	1,751,605
関係会社短期貸付金	2,100,000
その他	953
流動資産計	21,218,750

## 固定資産

## 有形固定資産

器具備品	22,517
器具備品減価償却累計額	10,085
有形固定資産計	12,432

## 投資その他の資産

関係会社株式	60,000
投資有価証券	96,172
敷金保証金	98,724
前払年金費用	132,991
繰延税金資産	333,793
その他	9,508

投資その他の資産計	731,190
-----------	---------

固定資産計	743,622
-------	---------

資産合計	21,962,373
------	------------

(単位：千円)

第31期中間会計期間末

(2020年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

預り金 57,823

未払金 1,484,275

未払手数料 895,243

その他未払金 1 589,031

未払費用 801,853

未払法人税等 847,017

賞与引当金 1,180,180

役員賞与引当金 46,164

流動負債計 4,417,314

## 固定負債

長期未払金 241,143

賞与引当金 630,148

役員賞与引当金 174,888

固定負債計 1,046,180

## 負債合計

5,463,495

## 純資産の部

## 株主資本

資本金 2,218,000

## 資本剰余金

資本準備金 1,000,000

資本剰余金合計 1,000,000

## 利益剰余金

利益準備金 33,676

## その他利益剰余金

繰越利益剰余金 13,246,944

利益剰余金合計 13,280,621

株主資本合計 16,498,621

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 257

評価・換算差額等合計 257

純資産合計 16,498,878

負債・純資産合計 21,962,373



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第31期中間会計期間
		(自2020年4月1日
		至2020年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		5,359,891
運用受託報酬		3,526,872
業務受託報酬		892,348
その他		47,855
営業収益計		9,826,967
営業費用		
支払手数料		2,767,399
調査費		843,858
その他営業費用		274,153
営業費用計		3,885,412
一般管理費	1	4,851,527
営業利益		1,090,027
営業外収益	2	7,304
営業外費用	3	9,973
経常利益		1,087,359
税引前中間純利益		1,087,359
法人税、住民税及び事業税		791,620
法人税等調整額		(367,953)
法人税等合計		423,667
中間純利益		663,691

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

### 3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

### 4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第31期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
1	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第31期中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 3,003千円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,422千円 受取利息 4,882千円
3	営業外費用のうち主要なもの 為替差損 9,415千円

## （金融商品関係）

第31期中間会計期間末（2020年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,365,301	15,365,301	-
(2) 未収委託者報酬	1,909,054	1,909,054	-
(3) 未収収益	1,751,605	1,751,605	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,100,000	2,100,000	-
資産計	21,125,960	21,125,960	-
(1) 未払手数料	895,243	895,243	-
(2) その他未払金	589,031	589,031	-
(3) 未払費用	801,853	801,853	-
(4) 長期未払金	241,143	241,143	-
負債計	2,527,271	2,527,271	-

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## （注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	88,395

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## （有価証券関係）

第31期中間会計期間末（2020年9月30日）

## １．関係会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

## ２．その他有価証券

投資有価証券（合同会社出資金）（中間貸借対照表計上額 88,395千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第31期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,359,891	3,526,872	892,348	47,855	9,826,967

## 2．地域ごとの情報

## 営業収益

（単位：千円）

日本	香港	英国	その他	合計
6,128,504	1,470,144	1,290,541	937,777	9,826,967

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	1,424,439	資産運用業
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,285,716	資産運用業

## （1株当たり情報）

第31期中間会計期間 （自2020年4月1日 至2020年9月30日）	
1株当たり純資産額	293,235.19円
1株当たり中間純利益金額	11,795.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	663,691千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	663,691千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## (1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2020年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称 : 株式会社日本カストディ銀行

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
1	今村証券株式会社	857百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	同 上
3	株式会社 S B I 証券	48,323百万円	同 上
4	エース証券株式会社	8,831百万円	同 上
5	O K B 証券株式会社	1,500百万円	同 上
6	九州 F G 証券株式会社*	3,000百万円	同 上
7	クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	同 上
8	ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	同 上
9	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
10	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	同 上
11	マネックス証券株式会社 (注)	12,200百万円	同 上
12	野村證券株式会社	10,000百万円 (2021年1月末現在)	同 上

13	浜銀 T T 証券株式会社	3,307百万円	同 上
14	百五証券株式会社	3,000百万円	同 上
15	フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	同 上
16	F F G 証券株式会社	3,000百万円	同 上
17	ほくほく T T 証券株式会社	1,250百万円	同 上
18	松井証券株式会社	11,945百万円	同 上
19	みずほ証券株式会社*	125,167百万円	同 上
20	三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	同 上
21	株式会社三菱 U F J 銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
22	株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	同 上
23	株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	同 上
24	株式会社イオン銀行	51,250百万円	同 上
25	株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	同 上
26	株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	同 上
27	株式会社香川銀行	12,014百万円	同 上
28	株式会社熊本銀行	33,847百万円	同 上
29	株式会社十八親和銀行	36,800百万円 (2020年10月1日現在)	同 上
30	株式会社新生銀行	512,204百万円	同 上
31	株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	同 上
32	株式会社千葉銀行	145,069百万円	同 上
33	株式会社中京銀行	31,844百万円	同 上
34	株式会社南都銀行	37,924百万円	同 上
35	株式会社福岡銀行	82,329百万円	同 上
36	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	同 上
37	株式会社百五銀行	20,000百万円	同 上



38	株式会社広島銀行	54,573百万円	同 上
39	株式会社北海道銀行	93,524百万円	同 上
40	ザ・ホンコン・アンド・ シャンハイ・バンキング・ コーポレーション・リミ テッド(香港上海銀行)*	116,102百万香港ドル 7,198百万米ドル	同 上
41	株式会社S M B C 信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むと ともに、金融機関の信託業務の兼営 等に関する法律に基づき信託業務 を営んでいます。
42	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	同 上
43	三菱UFJ信託銀行株式会 社	324,279百万円	同 上

\* 募集の取扱い以外の業務を行っています。なお、香港上海銀行の資本金の額はHSBC Holdings plcの資本金の額を記載  
しています。

(注) 2021年5月10日より募集の取扱いを開始する予定です。

### (3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
J P モルガン・アセット・マネジメ ント(UK)リミテッド	24百万ポンド	投資運用業務および投資顧問業 務を行っています。

# 独立監査人の監査報告書

2021年3月10日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田 光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMワールド・CB・オープンの2020年7月31日から2021年2月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMワールド・CB・オープンの2021年2月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月7日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口健志

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。